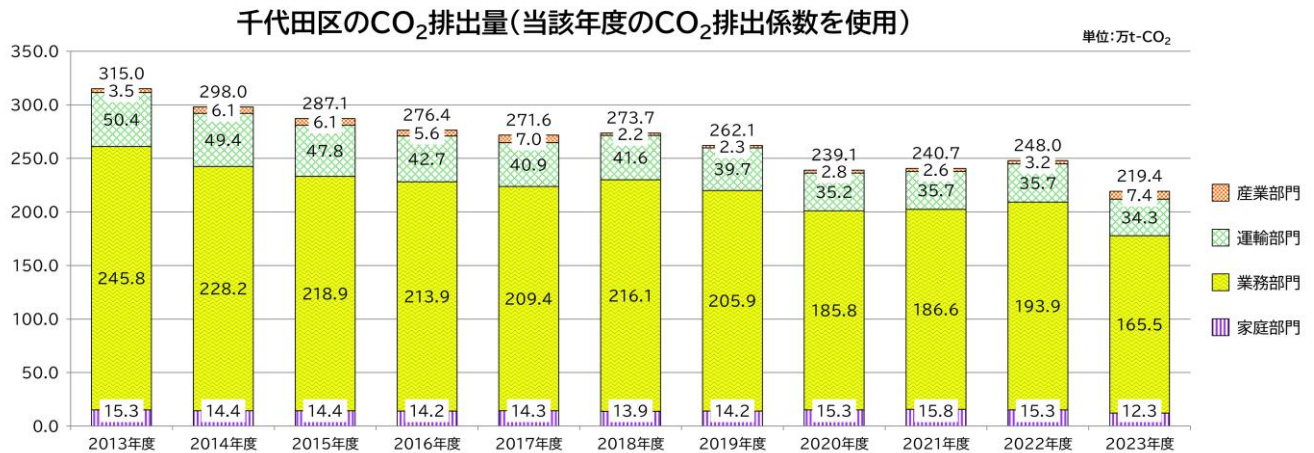


区全体の二酸化炭素(CO₂)排出量について



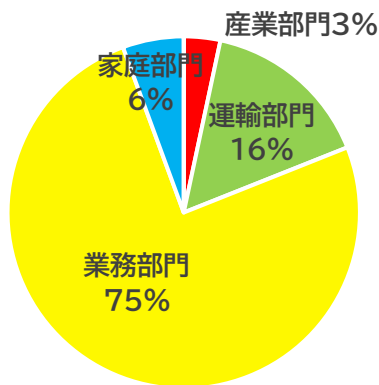
参照: 「特別区の温室効果ガス排出量 (1990 年度～2023 年度)」(2026 年 3 月、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」、https://all62.jp/wp-content/uploads/2026/05/houdou_20260528_01.pdf)

2023年度の区内CO₂排出量: **219.4万t-CO₂**(前年度比11.5%減、基準年度比 30.4%減)

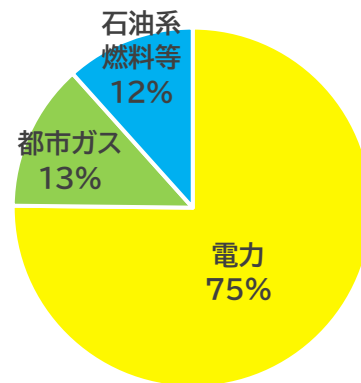
※なお、2023年度値の算定より、算定に用いる電気の二酸化炭素排出係数の定義を、従来の「未調整排出係数」から「基礎排出係数(非化石電源調整済)」へ変更しているため、2022年度以前の算定結果との比較にあたっては留意が必要となる。

※従来の未調整排出係数を用いた算定結果: 241.3万t-CO₂(前年度比2.7%減、基準年度比 23.4%減)

部門別CO₂排出量内訳



エネルギー源別CO₂排出量内訳



<CO₂排出量の算定方法>

特別区共通の方法(オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」が提供するデータを活用)により、温室効果ガス排出量を算定する。

部門		電力・都市ガスの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業部門	農業	農業は都のエネルギー消費原単位に活動量(農家数)を乗じる。	
	建設業	都の建設業エネルギー消費量を建築着工延床面積で按分する。	
	製造業	■電力:「電力・都市ガス以外」と同様に算出する。 ■都市ガス:工業用供給量を計上する。	都内製造業の業種別製造品出荷額当たりエネルギー消費量に当該市区町村の業種別製造品出荷額を乗じることにより算出する。

家庭部門		■電力：電灯使用量から家庭用を算出する。 ■都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上する。	LPG、灯油について、世帯当たり支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じ算出する。なお、LPG は都市ガスの非普及エリアを考慮する。
業務部門		■電力：市区町村内総供給量のうち他の部門以外を計上。 ■都市ガス：業務用を計上する。	都の建物用途別の延床面積当たりエネルギー消費量に当該市区町村内の延床面積を乗じることにより算出する。延床面積は、固定資産の統計、都の公有財産等都の統計書や、国有財産等資料から算出する。
運輸部門	自動車	—	都から提供される二酸化炭素排出量を基本とする。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員別エネルギー消費原単位を計算し、市区町村内乗降車人員数を乗じることにより算出する。	2019 年度現在、貨物の一部を除き、都内にディーゼル機関は殆どないため、算定しない。

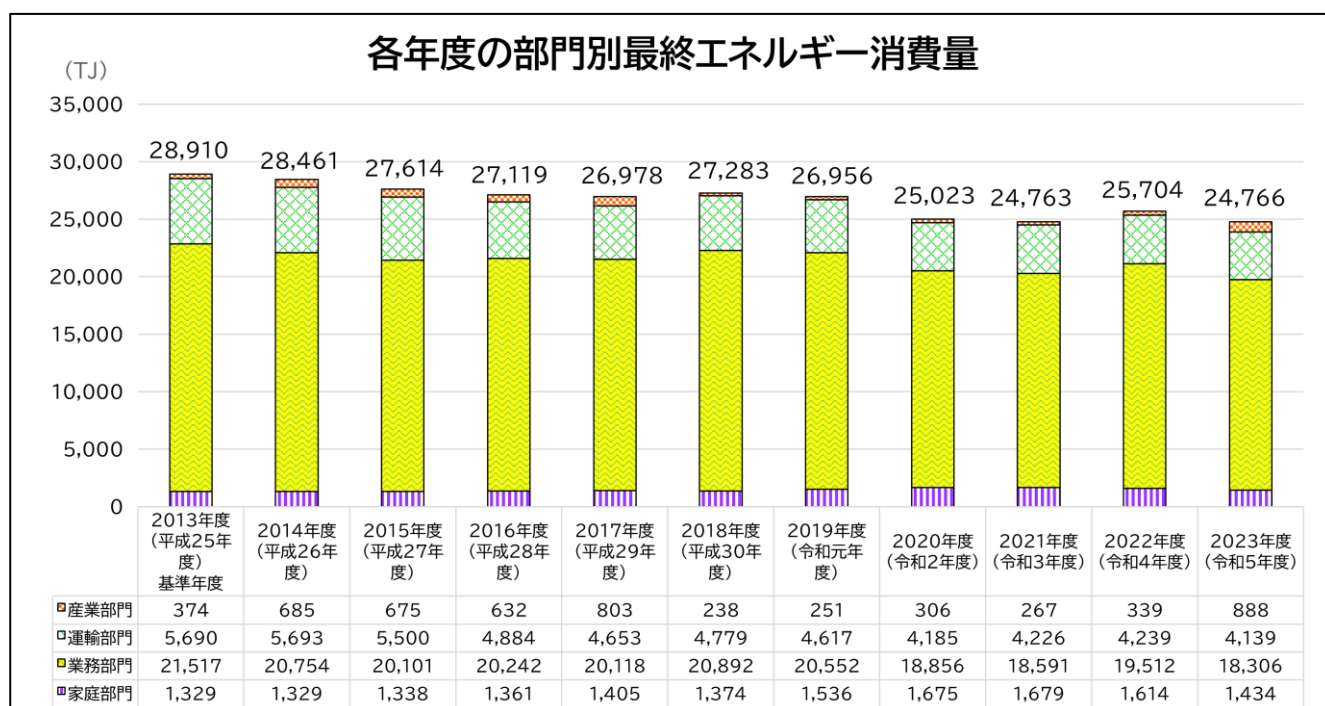
出典：「温室効果ガス排出量算定手法に関する説明書」（2020年3月、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」）

【参考】

（1）各年度の部門別最終消費エネルギー量

二酸化炭素の主要な排出源となるエネルギー消費については、全体として減少傾向にある。

二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の傾向が異なる要因は、エネルギー消費量を二酸化炭素排出量に換算する「二酸化炭素排出係数」にある。このうち、電力の二酸化炭素排出係数は、後述のとおり毎年変動し、二酸化炭素排出量はこの影響を強く受ける。



(2) 電気の二酸化炭素排出係数の推移

電気の二酸化炭素排出係数は、その年度の電源構成(発電量ベース)により決定される。二酸化炭素排出係数が高い年は、「図 東京電力のエネルギー別発電電力量構成比」において原子力発電による発電量の割合が低いことがわかる。

2011(平成23)年度以降の二酸化炭素排出係数の増大は、「東日本大震災以降の原子力発電所の停止」に起因する。

2023 年度の二酸化炭素排出係数の変動には、電気の二酸化炭素排出係数の定義が「未調整排出係数」から「基礎排出係数(非化石電源調整済)」へ変更されたことによる影響が含まれる。

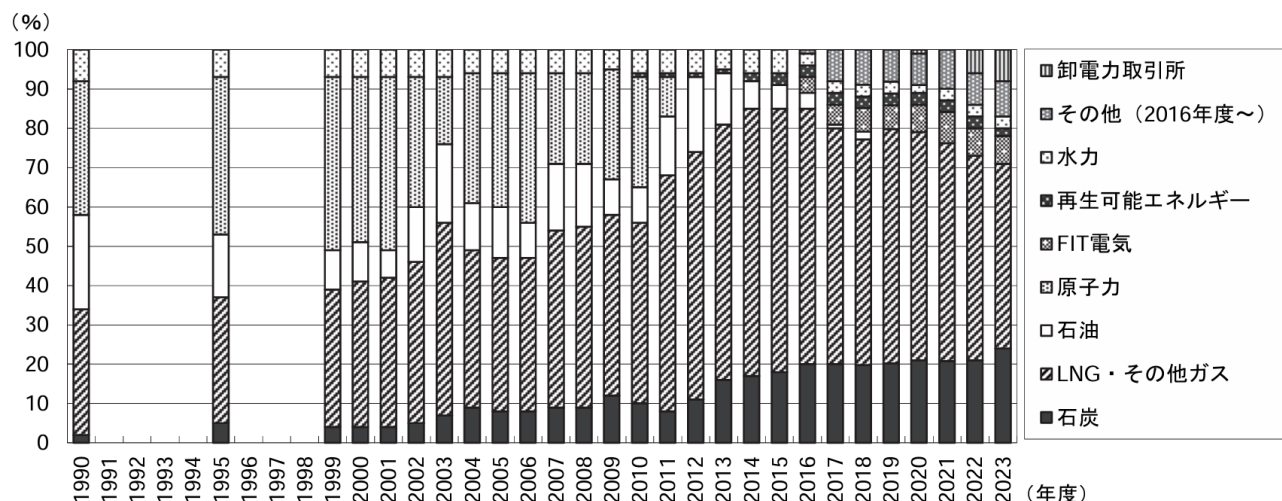
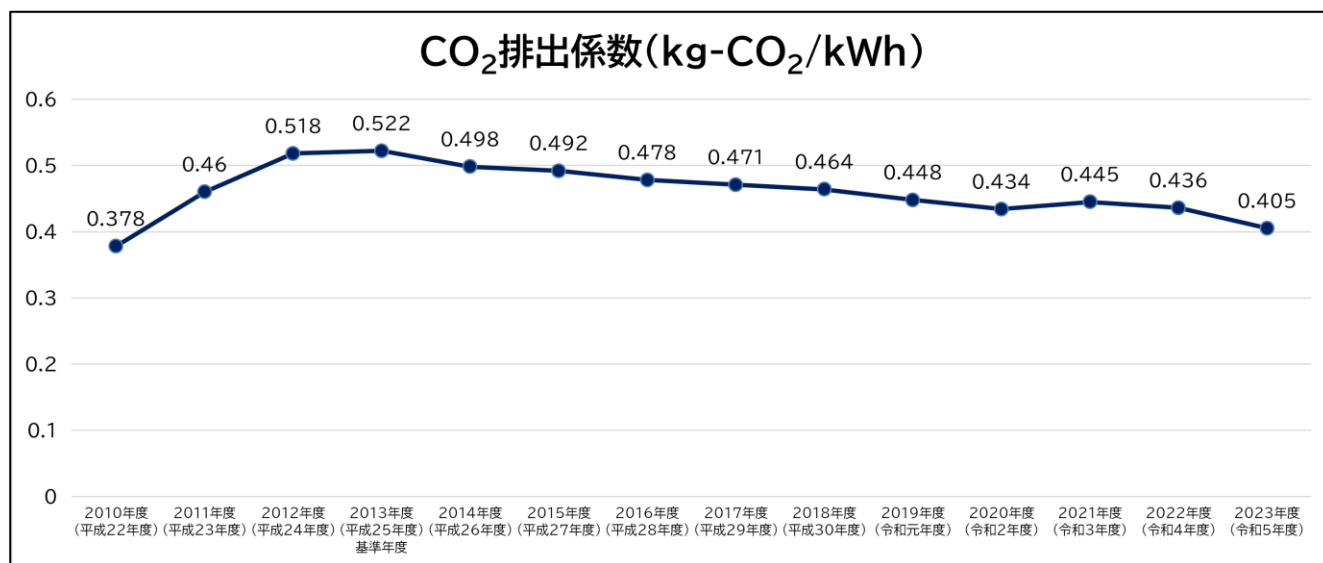


図 II-4 東京電力のエネルギー別発電電力量構成比

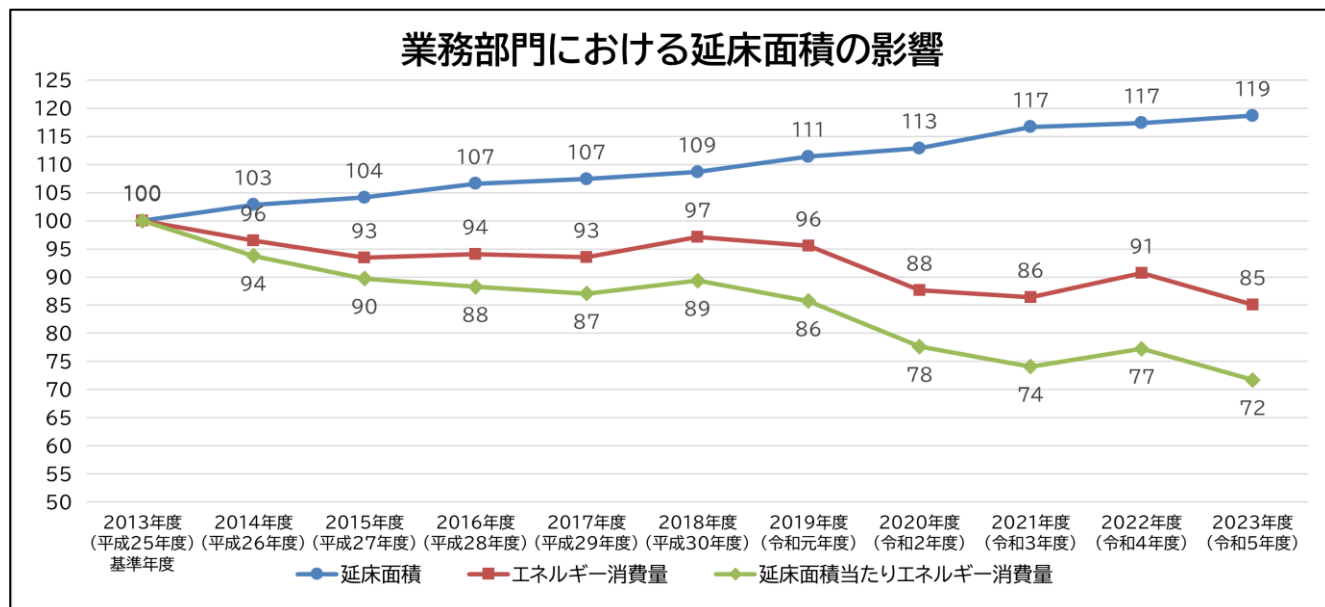
(出典) 2016 年度～2021 年度：東京電力エナジーパートナーHP「電源構成」各年度実績
https://www.tepco.co.jp/ep/power_supply/20xx.html (20xx の xx を当該年度の数字に置き換え)
 2022 年度以降：「TEPCO 統合報告書」各年版
https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/annual_report/

(注) 2016 年度以降の他社受電分は「その他」に計上している。また、卸電力取引所から調達した電気には水力、火力、原子力、FIT 電気、再エネ等が含まれる。なお、2015 年度以前の数値は当時の公表データ(他社受電分を含む)を使用しているが、現在はサイト更新等により同基準でのデータは取得不可となっている。

出典：「特別区の温室効果ガス排出量(1990年度～2022年度)」(2026年3月、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」)

(3) 業務部門における延床面積の影響

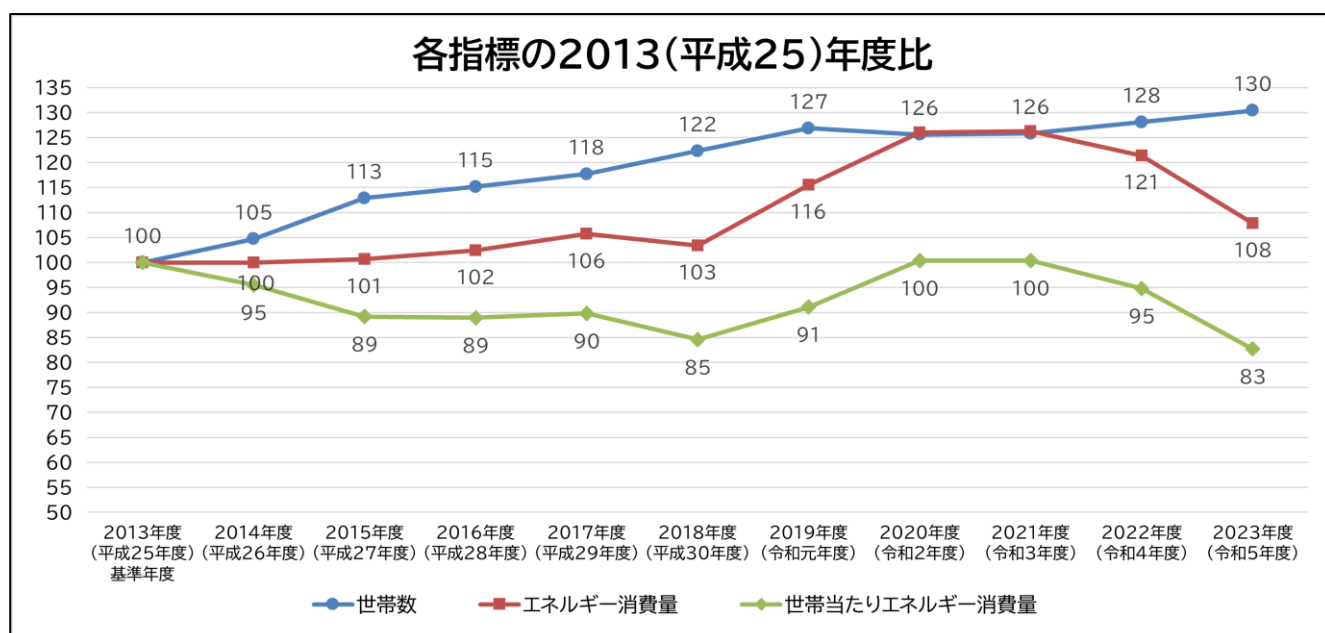
区の業務延床面積は堅調に増加しながらも、エネルギー消費量及び延床面積当たりエネルギー消費量は減少傾向にあった。これは、東日本大震災後の節電の取組とその定着、さらに建物や設備の省エネ化が進んだことが主な要因と考えられる。



(4) 家庭部門における世帯数の影響

世帯当たりエネルギー消費量が減少傾向にあるのは、世帯人員(1世帯当たり人数)の減少等が主な要因として考えられる。加えて2011年度以降は、東日本大震災後の節電の取組とその定着、さらに省エネ設備・機器の普及等により世帯当たりエネルギー消費量が減少していると考えられる。

2020年度～2021年度にかけてエネルギー消費量等が増加となった主な要因は、コロナ禍による在宅時間の増加に伴う、家庭内エネルギー需要の増加であると考えられる。



<注意>

本資料は、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」が令和8年3月に公表したデータを用いています。

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」とは、東京のみどりの保全や温暖化防止について連携・共同して取り組むため、都内62市区町村が平成19(2007)年度から展開している事業です。